

○提案内容

<p>(1) 実現したい都市のビジョン</p> <p>本市は、転出超過が全国ワースト9位(平成30年1月)であり、子育て世代の転出超過が喫緊の課題となっている。特に、20～30歳代の単身者の転出が多く、Uターンが少ない傾向にあることから、「子育て世代に選ばれるまち」の実現のために、特に、「若い世代の希望をかなえる」という視点で、地域の資源と魅力を最大限活用し、将来にわたって本市が持続可能な地域であり続けるために、4つの基本目標に沿った事業展開を図っている。</p> <p>基本目標1: 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる 基本目標2: 暮らしの安全・安心を守るとともに、地域と地域を連携する 基本目標3: 地域への新しい人の流れをつくる 基本目標4: 地域における安定した雇用を創出する</p>	
<p>(2) 新技術の導入により解決したい都市の課題</p> <p>※課題については、別紙3の(ア)～(シ)の課題分野への対応を記載ください(複数ある場合は、課題ごとに対応を記載ください)</p>	
解決する課題のイメージ	課題の分類
<p>保有データの活用を促進し、市民との接点を強化することで、更なる行政の高度化・効率化を図り、市民満足度の向上を目指すとともに、データの流通による地域活性化を図りたい。</p> <p>①安全・安心分野の取組みの展開</p> <ul style="list-style-type: none"> ・昨年度設置したIoT機器(郵便バイクや公用車等に搭載)のさらなる活用 ・見守りカメラに格納されたデータの解析によるさらなる犯罪抑止 ・多発する自然災害に対し、災害リスクの可視化や気象データの連携による防災対策 ・今年度設置予定の河川監視カメラや水位センサーから取得したデータの活用や、危機管理型水位計の増設による減災対策 <p>②加古川市民の生活利便や質向上に資する取組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・移動困難者(75歳以上高齢者)や、昭和40～50年代に開発された団地における移動困難者予備軍への対応 ・北部地域を中心とする買い物難民者への対応 ・鉄道・路線バスが全く運行していない地域や運行本数が1時間に1本未満の地域に対するICTを活用した市民の利便性向上 ・環境への負荷の少ない持続的発展が可能な社会の実現 ・平成34年度予定の広域ごみ処理施設稼働に向け、燃やすごみ削減の推進 <p>③市内外に向けたシティプロモーションの展開</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市内外を問わず多くの人に、市の取り組みの魅力を分かりやすく伝え、移住や定住の促進 ・地元農産物(国産小麦「セットデュール」)の販路拡大 <p>④周辺自治体や市内外事業者との広域連携</p> <ul style="list-style-type: none"> ・民間の災害情報データや人流データの投入による災害時誘導 ・周辺自治体や市内外事業者とのデータの広域連携 ・オープンデータの共通フォーマット化 	<p>(オ)</p> <p>(ウ)(ケ)</p> <p>(ア)(ク)</p> <p>(オ)(シ)</p> <p>(ウ)(シ)</p>

(3) 具体的に導入したい技術(既に想定しているものがある場合)

通信ネットワーク技術とセンシング技術

- ・公共交通の活性化に向けたIoT機器(人流解析技術、バスの乗降者数や性別等の属性を把握する技術等)
- ・人流データの解析を可能とする技術
- ・デバイスから取得したデータの連携を可能とする安価な通信ネットワーク

データプラットフォーム

- ・データ利活用基盤「FIWARE」
- ※加古川市は既に導入済

データの活用

- ・国や県、外部機関が保有するビッグデータとの連携
- ・データ連携に関する標準化されたAPI機能
- ・データの広域連携を見据えたIPA共通語彙基盤、schema.orgなどのデータフォーマット
- ・統計学の知見や、BIツールやGIS等のICTを活用したビッグデータの分析及び可視化技術
- ・市保有データを集約しAI分析することで、EBPMを推進する。

まちづくりやエリアマネジメントに関する知見

- ・スマートプランニングに資するデータの分析手法や分析結果をまちづくりや都市経営に活かすためのノウハウ

(4) 解決の方向性(イメージでも可)

昨年度構築した「データ利活用基盤(FIWARE)」「かこがわアプリ」「行政ダッシュボード」等を更に活用し、また、これらの既存ストックに更なる改良を加えることで、様々な主体が保有する情報を見える化し、EBPMを推進するとともに市民との接点を強化するなど、分野横断的なデータ利活用型の「課題解決型デジタルスマートシティ」の推進を目指す。

①安全・安心分野の取組みの展開

- ・郵便バイクや公用車等プローブデータを活用したヒヤリハットマップの作成による交通事故の減少
- ・見守りサービスの強化による犯罪発生率の低下 など

②加古川市民の生活利便や質向上に資する取組み

- ・公共交通ルート等の最適化、GTFSデータの活用による住民の利便性の向上
- ・スマートモビリティの導入による交通弱者対策、公共交通利用促進、低炭素化社会への貢献 等
- ・ごみ減量の推進、電力やガスなどのエネルギーデータの活用など、環境負荷の低減
- ・ウェルビーポイントの有効活用による地域活性化 など

③市内外に向けたシティプロモーションの展開

- ・職×住関連情報の効果的な提供による定住人口の増加
- ・ハローワークが保有する雇用情報、市内住まい関連事業者の情報連携
- ・地理情報システム及び地元ケーブルテレビを活用した情報提供による生活の質の向上 など

④周辺自治体や市内外事業者との広域連携

- ・災害時の誘導を含めた防災・減災効果の向上
- ・周辺自治体とのデータの共通利用(共通フォーマット化を含む)の検討
- ・市内自治体が保有するデータとの連携による地域の活性化 など

(5) その他

・実証実験等に参画される民間企業に対し、セキュリティを確保した環境をデータ利活用基盤(FIWARE)上で開放する準備ができています。

・データ利活用基盤(FIWARE)は、Open Mobile Allianceが標準化したネットワークAPIの共通規格「NGSI(NGSI9/10)」を利用しており、サービス開発の効率化を図ることができる。また、データフォーマットは標準化された語彙基盤等を参照(IPA共通語彙基盤、schema.orgなど)するなど、オープンデータの共通化を目指している。

・市内を走行する郵便車両176台に通信機器を既に搭載済みである(利用については別途要協議)。

・本年10月に有識者や市内事業者等から構成する「加古川市スマートシティ推進協議会」を立ち上げ、本市が実施すべき具体的事業の選定及び検討を行うこととしている。

・本市では、昨年度構築した様々なサービスを有識者や民間事業者、見守り活動を行う市民ボランティア等の多様な主体が参画できる取組体制を構築するべく取り組みを行っている。

(参考:加古川市ホームページ:「情報通信技術(ICT)を活用したまちづくりの推進について」

<http://www.city.kakogawa.lg.jp/soshikikarasagasu/kikakubu/jouhouseisakuka/ict/1535023961752.html>)

○部局名・担当者・連絡先(電話及びメール)

部局名	担当者	連絡先(電話)	連絡先(メール)
企画部情報政策課	水野	079-427-9127(直通)	kik_jouhou@city.kakogawa.lg.jp